十		人	28. 3.31 1	18,960 人	区分	27年国調	22年国調	増減率	増減率 都 道 府		23	愛 知			市町村類型		Ш -	 - 2
		住 尺 口	27. 3.31 1 増減率	18,713 人 0.2 %	Д	116,908 人	118,82	28 人 △1.6%	市 町 t 所 在	村 名	2050 東洋町2-1	半 田		1多信用金庫	1111 111	双 王		
		基上世		49 841 世帯	- 4				<u>力</u> <u> </u>	7年月15 10年月15		 [112年10月1日	A	1多信用並與	地方交付	税種地	I - 5	種地
決 算 状 況				49,268 世帯	面積	47.42 k m²	47.24		指定団体		区	分	平成27年	度(千円)	<u>7</u>	平成28年度	(千円)	
		帯	増減率	1.2 %	口密度	2,465 人/k㎡	2,515 人	$/\mathrm{k}\mathrm{m}^2$ $\triangle 2.0\%$	の指定状	、況	歳 入	総額		39,777,53				9,226,985
歳入の状況(単位:千円・%) 区分決算額構成比解常一般財源等		構成比人		+			新 座 T. 特	×	歳よる歳	総 額 出 差 引		38,267,18 1,510,34				8,018,710 1,208,275		
地方税	22,766,591	58.0	20,606,762		口 集 中区 人口	102,791 人	103,88	37 人 △1.1%	低 開 発	× III	翌年度に繰起			366,36	_			425,283
地 方 譲 与 税	314,830	0.8	314,830	1.3	第 1 次	756 人	79	94 人 △4.8%	産 炭	× 支	実 質	収 支		1,143,97	8			782,992
利子割交付金	21,134	0.1	21,134	0.1 産	77 1 77	1.4 %		.4 %	山 振	× ½	単年月			△ 24,85	_		Δ	△ 360,986
配 当 割 交 付 金 株式等譲渡所得割交付金	99,699 51,507	0.3	99,699 51,507	0.4 業 0.2 構	第 2 次	10,930 人 37.0 %	20,76 37	.2 % △4.0%	過疎首都	X	積立金	(財調) 賞 還 金		16,02	<u>1</u>			10,499
地方消費税交付金	2,165,377	5.5	2,165,377	8.9 造	htt o VI	33,235 人	34,34	12 J	五 一	×	積立金取崩				0			
ゴルフ場利用税交付金	27,857	0.1	27,857	0.1	第 3 次	61.6 %		.4 % △3.2%	中 部	0	実 質 単 年	F 度 収 支		△ 8,83	6		Δ	∆ 350,487
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	192.604	0.0	192 604	0.0		税の状況(単位	: 千円・%)	切 温 鈿 珆 八	市町村圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給料月額(千円)	一人当たり平均 給料月額(円)	適	用税率	の状	況
軽油取引税交付金	123,604	0.3	123,604	0.5 0.0 普	区 分 通 税	<u>収入済額</u> 20,975,276		超過課税分	別 以 丹 建 指定表選定	×	一般職員		184,228	291,50	0 個 均	匀等割	3	3,500円
地方特例交付金	81,882	0.2	81,882		法定普通税	20,975,276			財源超過	×	うち一般行政職		98,304		→ I ' ⊢	所得割		6.0/100
地 方 交 付 税	729,897	1.9	<u> </u>)市町村民税	10,016,274	44.0	370,254			うち技能労務職	49	14,921	304,50	⊣ ,	匀等割		
普通交付税	616,396	1.6	616,396		i)個人均等割	215,436	l	0			うち 消防職員		488	488,30	→	(1号)		0,000円
特別交付税(震災復興含む) (一般財源計)	113,501 26,382,378	0.3 67.3	24,109,048		ii)所 得 割 iii)法人均等割	7,374,008 367,269		0		一一一	教育公務員 臨 時 職 員		15,260	282,60	U m1	(2号)		0,000円 0,000円
交通安全対策特別交付金	21,517	0.1	21,517		iv)法人税割	2,059,561	9.1	370,254		— Т	1 144 N					(4号)		0,000円
分担金・負担金	328,430	0.8	0	0.0 (2)固定資産税	9,806,478		0	取扱業務	\$	合 計	686	199,488	290,79	9 民	(5号)		0,000円
使 用 料	908,672	2.3	130,470		うち純固定資産税	976,612	4.3		議員公務災害		区 分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)	·	(6号)		0,000円
手 数 料 国 庫 支 出 金	186,259 5,247,189	0.5 13.4) 軽 自 動 車 税)市町村たばこ税	262,916 889,608			退職手当		市長	: 1人	29.4.1	(報酬)月額(干円)	_ 税	(7号) (8号)		0,000円
国有提供交付金	0,247,103	0.0	0)鉱 産 税	0	0.0	0	事務機共同	×	副市長	1人	29.4.1	86	-	(9号)		0,000円
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0 (6))特別土地保有税	0	0.0		税務事務	× ^牧	教育長	1 人	29.4.1	77	0	去人税割	11	1.9/100
都道府県支出金	2,264,989	5.8	100.500		法定外普通税	0	0.0		後期高齢者	<u></u> 分	議会議長	1人	29.4.1					1.4/100
財 産 収 入 寄 附 金	165,633 30,814	0.4	108,729	0.5 目	的税法 定 目 的 税	1,791,315 1,791,315	7.9		伝 染 病 し尿処理	×	議会副議長議会 議員		29.4.1	49 45		徴 収 現 年	率 滞 納 ▮	- I
操 入 金	244,625	0.6) 入 湯 税	1,740	l		ごみ処理			20 /	23.1.1	10	コメ 分1		繰越分	合 計
繰 越 金	1,510,343	3.8) 事業所税	0	0.0		火 葬 場	0	f				市民税		33.6%	97.8%
諸 収 入	1,687,836	4.3	5,576)都市計画税	1,789,575	7.9		常備消防	0						33.170	33.0%	91.070
地 方 債 うち減収補てん債特例分	248,300	0.6)水利地益税等 法定外目的税	0	0.0		小 学 校 中 学 校	×		設立の有無	有・無		固定 資産税	99.8%	32.0%	98.7%
うち臨時財政対策債	0	0.0			法による税	0	0.0		農業共済	±	: 地 開 発 公 社	: 	四和49年4月2日 昭和49年4月2日			0.0.004	22.22	
歳 入 合 計	39,226,985	100.0	24,375,340	100.0 合	計	22,766,591	100.0	370,254	看護師養成	0		債務保証額	3,500,000	千円	全体		33.0%	98.4%
	性質別歳	出の状	況(単位 : 千				目的別	歳出のり	犬 況 (単位		-円・%)				成27年度		平成28年	
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率	区 分	決算	額 (A)	構成比		A)のうち 建設事業費 充	(A)のうち 当一般財源等	基準財政収基準財政報		7,557,270 千円 8,305,871 千円		17,985,80 18,617,51	
人件費	5,121,661	13.5	4,490,507	4,444,365	5 18.2	議会費		275,882	0.7		0	275,882	標準税収力		,642,519 千円		23,201,15	
うち職員給	3,633,172	9.6	3,020,277	3,020,277	-			3,861,476	10.2		12,440	3,375,441	標準財政	規 模 24	,631,861 千円] 2	24,674,31	
扶 助 費	8,861,228	23.3	3,361,705	3,355,698				14,629,875	38.5		130,560	7,676,031		指数	0.90			0.96
公 債 費 元 金 償 還 金	2,790,701 2,601,593	7.3 6.8	<u> </u>	2,686,853 2,511,839	-	衛 生 費 労 働 費		2,951,966 189,725	7.8 0.5		16,161		実質収支比率 経常一般財源等よ	(%)	99.4			3.2 98.8
内	189,103	0.5	175,009	175,009	-	農林水産業費		210,575	0.6		120,328		公債費負担比		9.0			9.3
一時借入金等利子	5	0.0	5	Ę	5 0.0	商工費		689,409	1.8		106,034		公債費比率	(%)	5.2	2		4.7
(義務的経費計)	16,773,590	44.1	10,539,065	10,486,916	_	土木費		6,578,516	17.3		2,643,844	5,443,202	お除する	・				
# 持 補 修 費	6,067,591 547,398	16.0	4,347,673 500,028	3,734,488 500,028		消 防 費 教 育 費		1,192,250 4,648,335	3.1 12.2		21,235 1,130,839	1,160,068 3,696,722		:比率(%) :字比率(%)	-	- -		
補 助 費 等	4,989,929	13.1	4,708,286	3,943,124		災 害 復 旧 費		0	0.0				判断比率 実質公債物		3.0	0		2.7
うち一部事務組合負担金	1,388,495	3.7	1,388,495	1,321,332	2 5.4	公 債 費		2,790,701	7.3			2,686,853	将来負担	比率(%)	-	-		_
操 出 金	2,836,241		· · ·	2,255,992				0	0.0		0	0			.,189,109 千円		4,199,60	
積 立 金 投資・出資金・貸付金	1,188,745 1,433,775		!	133,481		前年度繰上充用金 歳 出 合 計		38,018,710	0.0 100.0		4,181,441	27,553,749	積立金 減 債 現在高 特 定 目	基金 2	35,278 千円		39,65	56 千円 53 千円
前年度繰上充用金	1,700,110	0.0	<u> </u>	経常収支比率	·		法適用	収支額	t	職員数	1		合		,587,197 千円		7,761,31	
投 資 的 経 費	4,181,441	11.0	2,786,983		86.4 %	事業名	の有無	(千円)	(千円)	(人)	事業会計	十の状況	地方債現	在 高 19	,334,520 千円]]	16,981,22	27 千円
うち人件費	197,852		197,852	(\r\+;	(86.4 %) 減収補てん債特例分	公水 道営	有	282,784	6,828		加入世帯数	15,190世帯		等 購 入	0 千円			0千円
普通建設事業費内 うち 補助	4,181,441 1,575,678	11.0 4.1	2,786,983 580,438	及び臨時財政	減収備 (ん質特例分 対策債を除いた比率	Image: square squar	有無	25,766 59,051	682,700 3,052,916	637	7 被保険者数 7 被保険者1 <i>〕</i>	25,482人	債務負担 保 証 行為額 そ で		0 千円		2,290,28	0 千円 80 千円
うち単独	2,592,034	6.8	,	経常一般財源額		等駐 車 場	無無	00,001	17,121	() 保険税収入額	103,316	(支出 ^て		0 千円			0 千円
訳災害復旧事業費	0	0.0	0		24,375,340 千円	~ モーターボート競走	無	0	0)国庫支出金	84,358	合		,235,198 千円		2,290,28	
失業対策事業費	0	0.0	0	一般財源総額	00 500 500 500	国民健康保険		420,709	613,493		保険給付費	276,124		収入	2,156 千円			53 千円
歳 出 合 計 (備考)地方交付税の特別を	38,018,710 交付税には震災復興	100.0 興特別交付税	1 1		28,762,024 千円 般財源額	出介 護 保 険 後期高齢者医療		255,347 1,993	1,107,673 1,097,320		加入世帯1世 1 保険税収入額		土 地 開 発 基 金ラスパイレス指数(各年		403,028 千円 99.0		173,66	62 千円 100.0
住民基本台帳人口•			/5/0		取別原領 21,054,029 千円		***	1,990	1,031,320	-	保険給付費	463,211	/// ドレハ1日数 (台 ⁴	T-4/1 I H /	99.0	<u> </u>		100.0
				<u>I</u>	_,, - = 0	I	<u>. </u>				1	100,211		l				